

MURITA REPORT 2007

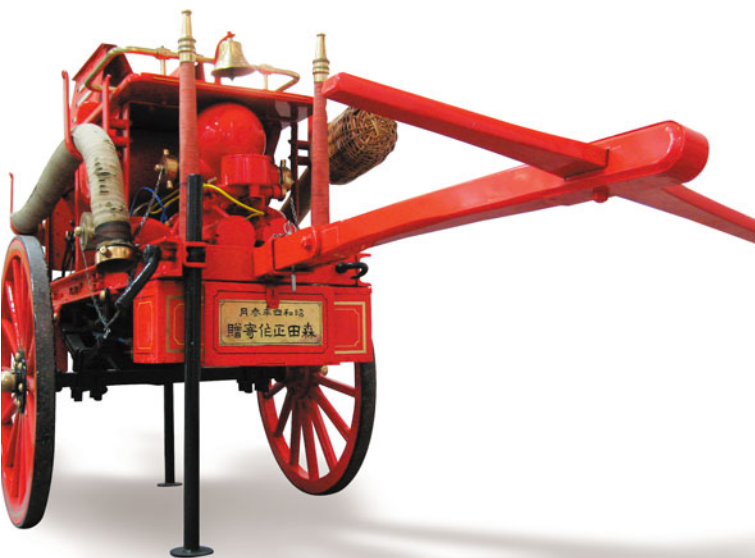
株主・投資家のみなさまへ

第74期報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで



おかげさまで100周年



MURITA

証券コード：6455

● モリタ トピックス

📅 100周年を迎えて、^{つぎ}未来のモリタへ

2007年4月、モリタは創業100周年を迎えることができました。創業者 森田正作が1907年に大阪市南区に個人経営の火防協会を立ち上げ、消火器及び消防ポンプの製作を開始してから、ちょうど100年。企業の寿命は30年といわれるなかで、1世紀を生き伸び、発展してきたということは、とても輝かしいことであるとともに、何よりも株主の皆様をはじめ、関係各位のあたたかいご支援とご厚情の賜物と厚く御礼申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、今後も引き続きご指導賜りたく、当期の期末配当金は、普通配当（1株につき5円）に創業100周年記念配当（1株につき10円）を加算して、当社普通株式1株につき金15円で実施させていただくことといたしました。

これまでの100年、モリタは、「一人でも多くのいのちを救いたい」という願いのもと、国内の消防車メーカーでトップの地位を築き上げ、防災技術の発展に尽力してまいりました。そして、これからの100年は、世界的に存在感のあるグローバルな企業になるべく、大きな夢に向かって邁進してまいります。



創業者 森田正作

創業者 森田正作は、1883年7月30日8人兄弟の長男として和歌山に誕生。幼いころからモノづくりに興味があった正作が、家の近くに流れていた川を見つめ、ポンプの前身である水鉄砲を独自で造ったという話は今も語り継がれています。正作は、生涯技術者として

の道を選び、1919年には、正作自身の技術が、イギリス・アメリカ・ドイツ・フランスなどの万国特許を獲得。さらに、1922年消防車研究視察のため6ヶ月間渡欧し、ドイツのベンツ社と技術提携を行うなど、森田式消防機械器具の品質を飛躍的に向上させたのです。

1929年、現在の株式会社モリタの基盤を築き上げた創業

者は、次代の技術者達にその想いを託して死去。その想いは、はしご車の製造をはじめ、会社発展の契機を生み出したのです。

モリタの100年

1907年 森田正作が火防協会を創立(大阪市南区)

1910年 日本初のガソリンエンジン付消防ポンプの開発に成功



日本初ガソリンエンジン付消防ポンプ



森田式ポンプ自動車

1928年 放水量毎分1,000ガロンの高性能を有する森田式ポンプ自動車を開発

放水量毎分1,000ガロンを超えたのは日本初の快挙

1932年 株式会社森田ガソリン唧筒製作所設立

1933年 日本初木製はしご付消防車を開発

1939年 商号を森田唧筒工業株式会社に改称



日本初木製はしご付消防車

1950年 地上高30メートル

全自動機械式金属製はしご付自動車を開発

1951年 本店を大阪本社現在地に移転

1957年 地上高12メートルの油圧駆動式はしご付消防車を開発



油圧駆動式はしご付消防車

1960年 日本初、スノーケル車(屈折はしご付消防車)を開発

1961年 商号を森田ポンプ株式会社に改称

1970年 米国スノーケル社との技術提携により、東洋初の新機種スクアート車(屈折放水塔車)を完成

1971年 東洋一を誇る地上高40メートル級はしご付消防車を開発

1973年 当社株式を大阪証券取引所に上場

1979年 当社株式を東京証券取引所に上場

1985年 ジャイロ式自動傾斜矯正装置を装備したスーパージャイロラダーMLEX5-30を開発

1986年 防災設備分野へ進出



先端屈折式はしご車



消救車

- 1990年 地上高50メートルはしご付消防車を開発
- 1994年 リサイクル処理施設、ごみ処理施設等の環境事業分野へ進出
- 1997年 商号を株式会社モリタに改称
- 2000年 水路付先端屈折式はしご付消防車を開発
- 2002年 消防車と救急車の機能を合体した消救車を開発
- 2005年 中国 四川消防機械へ資本参加
- 2006年 テロ対策用特殊災害対応自動車を開発
- 2007年 従来の17分の1の水量で消火を可能にした「MIRACLE CAFS CAR」を開発

これからのモリタ



おかげさまで100周年

新たなるスタート

現在、大阪府内に分散している消防車の生産機能を兵庫県三田市に集約し、消防車の新しい生産拠点となる新工場が平成20年4月に稼動いたします。

この新工場では、革新的なモノづくりを目指し、製造と修理・メンテナンス部門が一体化することで効率化と品質向上を図ります。また、消防車の放水能力を自動的に検査できるシステム化された試験場をはじめ、不整地や登坂などあらゆる場面を想定しての走行テストコース、環境に配



三田新工場完成予想図

慮した泡放射テスト場の完備など、各種消防車の総合的な試験場を設置いたします。

さらに、消防・防災に関する基礎知識や消防車の運転技能、はしご車の操作技能などを習得できる施設や地域社会の方々の防火意識高揚を促す研修施設なども併設し、創業101年目の新世紀へ、そして、広く世界へ飛躍する拠点として位置づけております。

そして、世界のモリタへ

2006年12月には、ドイツの消防車メーカーであるマギルス社とアジア地域における空港用化学消防車等の販売提携を締結いたしました。これは、マギルス社より同社製品を当社へOEM供給し、当社のブランド力を生かし、アジア地域への販売促進を行うものであります。さらに今年、グループ会社である(株)モリタテクノスが、マギルス社と代理店契約を締結することで、日本国内での販売とメンテナンスも手がけることとなり、総合的な協力体制のもとで、海外市場においても商品力の充実を図ることができました。

一方、環境事業部門におきましても、2006年10月にイタリアのSGM社と非鉄選別機及び電気誘導選別機の日本国内での製造販売に関する契約を締結いたしました。SGM社は、磁力選別機などを主力とする企業で、その技術力は世界的にも高い評価を得ています。「2007NEW環境展」(2007/5/22-25)においては、「SIS型非鉄選別機」を出展し、多くの方々にモリタの環境事業の展開をご理解いただけました。



モリタは、これからも「人と地球のいのちを守る」企業市民として、活躍するステージを日本から海外に広げ、消防車をはじめとした各種防災製品の製造・販売・メンテナンスだけでなく、緑豊かな環境を守るため、環境負荷低減においても真摯な企業活動を継続してまいります。

● トップメッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、弊社第74期の報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は回復基調を辿ってまいりました。

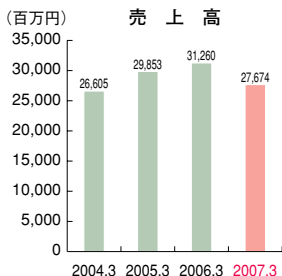
このような状況にあって、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、グループの総合力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、消防ポンプ部門の高機能車等の売上台数の減少などの影響が大きく、売上高は前年同期比3,821百万円減少し、41,592百万円（8.4%減）となりました。利益につきましても、営業利益は、前年同期比1,153百万円減少し2,096百万円（35.4%減）、経常利益は、前年同期比1,043百万円減少し2,376百万円（30.5%減）、当期純利益は前年同期比764百万円減少し、1,336百万円（36.3%減）となりました。

● 部門別の概況

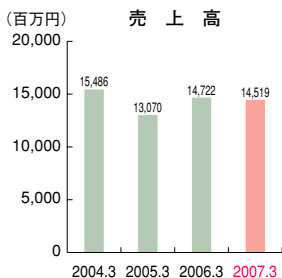


■防災関連事業



防災関連事業の売上高は、消防ポンプ部門において、はしご車、高所放水車等の売上台数の減少の影響が大きく、前年同期比3,585百万円減少し、27,674百万円（11.4%減）となり、営業利益は1,530百万円と前年同期比1,181百万円（43.5%減）の減益となりました。

■環境関連事業



環境関連事業の売上高は、14,519百万円と前年同期比203百万円（1.3%減）の減収となりましたが、ギロチンプレス、スクラッププレス等産業機械部門は好調に推移しており、営業利益は566百万円と前年同期比29百万円（5.5%増）の増益となりました。

対処すべき課題

- ① 市町村合併による広域化や補助金制度の変更により、主要顧客である自治体の消防ポンプ車整備計画の見直し、変更により需要が顕在化しない状況が続いて

おります。そこで当社は、この厳しい環境を乗り切るべく、災害への備えとして、安心・安全の確保ができるよう、顧客の要望にこたえる製品を開発し、需要を創造してまいります。

まず、従来の17分の1の水量で消火可能な「MIRACLE CAFS CAR」を開発いたしました。消火活動を根本的に変える可能性のある画期的な製品と位置づけ、国内外で積極的な販売活動を行います。大地震発生時にも、少ない水で効率的な消火活動が期待できます。また、マンション等の火災における消火活動の際、問題となっている水損被害による二次災害防止に効果が期待されています。

次に、従来の3倍の効率で人命救助ができる高性能はしご車等の製品を市場に投入してまいります。ボデーを樹脂に変更することにより、軽量化を図るとともに、デザイン性の優れた車を開発してまいります。

- ② 国内の消防車市場は横ばいですが、中国を中心とする東南アジア市場、中近東市場は約3千台の年間購入台数があり（国内市場の約3倍）、今後さらなる拡大が見込まれます。そこで当社は、代理店網の拡大、生産拠点の確保（中国、ベトナム）を行い、海外市場の販売を拡大してまいります。
- ③ 消火器部門では循環型社会の実現を目指し、不用消火器回収システム「サークル・モリタ・エコ」の運用を開始し、消火薬剤の再消火剤化、肥料化及び容器の再資源化による廃消火器の再生利用を推進してまいります。また、グループホーム火災を受け、その規制の強化に伴い、当社は簡易型消火装置「スプリネックス」を積極的に販売してまいります。

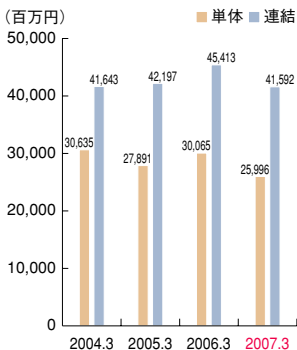
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

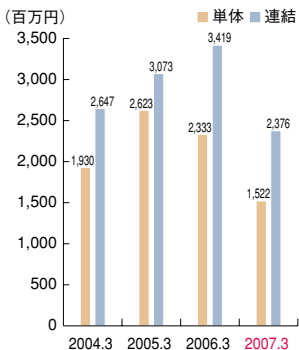
代表取締役社長 中 島 正 博

● 財務ハイライト

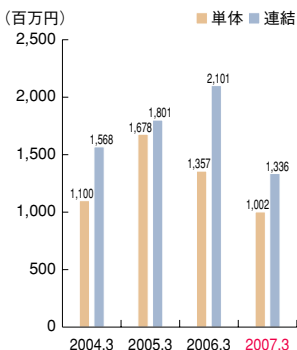
売上高



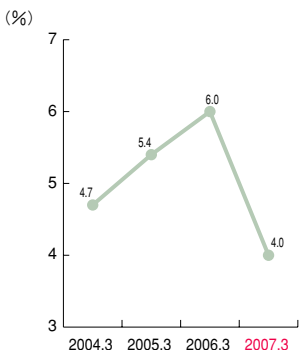
経常利益



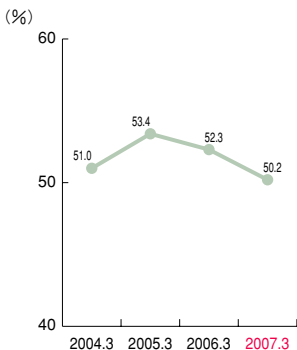
当期純利益



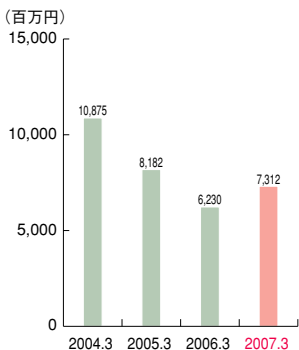
総資産経常利益率(ROA)(連結)



自己資本比率(連結)



有利子負債(連結)



● 連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	22,384	24,294
固 定 資 産	36,205	34,871
資 産 合 計	58,590	59,165
負 債 の 部		
流 動 負 債	18,884	18,248
固 定 負 債	8,765	10,947
負 債 合 計	27,650	29,195
少 数 株 主 持 分	280	—
資 本 の 部		
資 本 金	4,746	—
資 本 剰 余 金	4,346	—
利 益 剰 余 金	20,336	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△4	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,845	—
自 己 株 式	△1,610	—
資 本 合 計	30,659	—
負債・少数株主持分及び資本合計	58,590	—
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	—	27,917
資 本 金	—	4,746
資 本 剰 余 金	—	4,365
利 益 剰 余 金	—	21,127
自 己 株 式	—	△2,321
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	1,765
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,734
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△4
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△4
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	40
少 数 株 主 持 分	—	286
純 資 産 合 計	—	29,969
負債及び純資産合計	—	59,165

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	45,413	41,592
売 上 原 価	33,691	31,054
売 上 総 利 益	11,722	10,537
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,472	8,441
営 業 利 益	3,249	2,096
営 業 外 収 益	386	472
営 業 外 費 用	216	192
経 常 利 益	3,419	2,376
特 別 利 益	254	564
特 別 損 失	101	440
税金等調整前当期純利益	3,571	2,500
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,105
法人税等調整額	408	47
少数株主損益	△0	11
当 期 純 利 益	2,101	1,336

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,676	3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,045	△69
現金及び現金同等物の増減額	△619	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,366
新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,366	4,856

連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	4,746	4,346	20,336	△1,610	27,818
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△240		△240
剰余金の配当			△216		△216
利益処分による役員賞与			△85		△85
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△795	△795
自己株式の処分		18		84	102
持分法適用会社の増加による増減			△3		△3
連結子会社減少による剰余金減少額			△0		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	18	791	△711	99
平成19年3月31日残高	4,746	4,365	21,127	△2,321	27,917

	評価・換算差額等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高	2,845	—	△4	—	280	30,939
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△240
剰余金の配当						△216
利益処分による役員賞与						△85
当期純利益						1,336
自己株式の取得						△795
自己株式の処分						102
持分法適用会社の増加による増減						△3
連結子会社減少による剰余金減少額						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,111	△4	—	40	6	△1,069
連結会計年度中の変動額合計	△1,111	△4	—	40	6	△969
平成19年3月31日残高	1,734	△4	△4	40	286	29,969

● 単独財務諸表

■ 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	15,630	16,651
固 定 資 産	36,541	35,192
有 形 固 定 資 産	25,449	25,775
無 形 固 定 資 産	162	129
投 資 そ の 他 の 資 産	10,928	9,288
資 産 合 計	52,172	51,843
負 債 の 部		
流 動 負 債	14,866	13,644
固 定 負 債	8,015	10,205
負 債 合 計	22,882	23,850
資 本 の 部		
資 本 金	4,746	—
資 本 剰 余 金	4,346	—
利 益 剰 余 金	19,026	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△4	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,785	—
自 己 株 式	△1,610	—
資 本 合 計	29,289	—
負 債 及 び 資 本 合 計	52,172	—
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	—	26,303
資 本 金	—	4,746
資 本 剰 余 金	—	4,365
利 益 剰 余 金	—	19,512
自 己 株 式	—	△2,321
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	1,690
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,699
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	△4
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△4
純 資 産 合 計	—	27,993
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	51,843

■ 単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	30,065	25,996
売 上 原 価	23,150	20,226
売 上 総 利 益	6,914	5,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,032	5,016
営 業 利 益	1,881	753
経 常 利 益	2,333	1,522
税 引 前 当 期 純 利 益	2,442	1,685
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	640	670
法 人 税 等 調 整 額	444	13
当 期 純 利 益	1,357	1,002
当 期 未 処 分 利 益	878	—

● 会社の概要

(平成19年3月31日現在)

概要

創 業 明治40年 4 月23日

設 立 昭和 7 年 7 月23日

資 本 金 47億4,612万円

大 阪 本 社 大阪市生野区小路東5丁目5番20号

東 京 本 社 東京都港区西新橋3丁目25番31号

主な事業内容

ポンプ事業部門

はしご付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車及び各種消防関係車両並びに特殊車両の製造、販売

防災事業部門

粉末ABC消火器をはじめ、その他各種防災機器の販売並びに防災設備の設計施工、保守点検

環境事業部門

リサイクル処理施設、スクラップ処理施設、各種ごみ処理施設の設計施工及びスクラップ処理機械の製造、販売

グループ会社

株式会社 モリタエコノス

大阪府八尾市神武町1番48号

株式会社 モリタテクノス

大阪府東大阪市高井田中2丁目3番26号

株式会社 モリタ総合サービス

大阪市生野区小路東5丁目5番20号

株式会社 上野モリタ

三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2

株式会社 モリタキュージー

東京都千代田区神田須田町2丁目3番地5

株式会社 モリタエンジニアリング

大阪府八尾市神武町1番48号

株式会社 アルボ

静岡県磐田市上神増1479-1

株式会社 北海道モリタ

札幌市東区苗穂町13丁目2番17号

鹿児島森田ポンプ株式会社

鹿児島市松原町12番32号

株式会社 モリタ東洋

三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2

四川森田消防装備制造有限公司

中国四川省成都市温江区永寧鎮

南京晨光森田環保科技有限公司

中国南京市江寧經濟技術開發区天元中路188号

康鴻森田(香港)有限公司

香港中環夏慤道10号和記大廈1909室

役員

代表取締役会長	新 村 鋭 男
代表取締役社長	中 島 正 博
取締役副社長	生 地 雅 昭
常務取締役	村 井 直 行
常務取締役	浅 田 栄 治
常務取締役	前 畠 幸 広
常務取締役	中 田 和 彦
取締役	北 村 賢 一
取締役	土 谷 和 博
常勤監査役	広 瀬 郷 成
常勤監査役	西 田 一 和
監査役	松 村 和 宜
監査役	柴 田 正 興
執行役員	市 原 通 弘
執行役員	岩 室 敏 彦
執行役員	古 賀 彰 彰
執行役員	橋 本 文 一

株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.morita119.com/kohkoku/index.html>

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙ご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所

最新のIR情報は当社ホームページをご覧ください。



<http://www.morita119.com>

人と地球のいのちを守る

MORITA

株式会社モリタ

大阪本社 〒544-8585 大阪市生野区小路東5丁目5番20号
☎06-6756-0100

東京本社 〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



古紙配合率100%の
再生紙を使用しています



環境に配慮して大豆油インキ
で印刷しています

本報告書は再生紙を使用しております。